

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 平野 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括局長

(氏名) 小嶋 一美

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3477-5791

平成21年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	127,906	—	4,757	—	4,691	—	2,203	—
21年2月期第2四半期	137,604	0.7	4,585	△16.0	4,546	△16.1	2,788	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	26.75	—
21年2月期第2四半期	33.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	190,274	77,599	40.8	941.66
21年2月期	191,681	75,617	39.4	917.61

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 77,573百万円 21年2月期 75,592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	8.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	△5.5	9,400	0.4	9,200	0.3	4,500	20.6	54.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 82,475,677株 | 21年2月期 | 82,475,677株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 96,198株 | 21年2月期 | 95,687株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 82,379,828株 | 21年2月期第2四半期 | 82,381,282株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△5.3	9,000	1.3	8,800	△2.9	4,400	9.9	53.41

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）におけるわが国経済は、景気対策の効果や対外経済環境の改善、在庫調整の一巡などによる企業業績の回復もあり最悪期は脱したとの見方もあります。

一方、個人消費に関しては、全体的には所得の減少や雇用環境に対する懸念から、生活防衛意識が強まり引き続き厳しい状況にありますが、経済変動を契機とした消費行動の本質的な変化が見られ、単なる節約志向とは別に、価値と価格のバランスの見極めやエコテーマに象徴されるような消費に社会的価値を求める傾向などが高まってまいりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、当期を「既存事業の強化」と「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の年と位置づけ、企業価値の向上に向けた取り組みをグループ全体で行うとともに、厳しい消費環境に対応するために経費の効率的な活用に努めました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,279億6百万円（前年同期比93.0%）、営業利益は47億57百万円（前年同期比103.7%）、経常利益は46億91百万円（前年同期比103.2%）となりました。また、特別損失を9億4百万円計上した結果、四半期純利益は22億3百万円（前年同期比79.0%）となりました。

なお、本年4月8日に発表した第2四半期連結累計期間の業績予想に対して、売上高は95.1%（65億93百万円の減少）、営業利益は105.7%（2億57百万円の増加）、経常利益は106.6%（2億91百万円の増加）、四半期純利益は100.2%（3百万円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(a) ショッピングセンター事業

- ・ショッピングセンター事業の売上高は1,203億38百万円（前年同期比93.5%）、営業利益は45億60百万円（前年同期比104.6%）となりました。
- ・当社の店舗に関しては、本年度より新たに導入した店舗グループ制（都心店舗グループ、関東店舗グループ、地方店舗グループに分類）に基づき各店舗グループの特性に応じた戦略を推進し、お客様の消費行動の変化への迅速な対応を行いながらそれぞれのマーケットにおける最適な店舗運営を目指してまいりました。
- ・このような運営体制に基づき、当第2四半期連結累計期間は、集客力の強化、差別化の推進、お客様の消費意欲喚起へ向けた改装と営業企画を中心とした施策を実施いたしました。
- ・改装状況（主な改装店舗）

改装規模は全店で162区画、約17,000㎡となり、当該区画の売上高は前年同期比115.1%で推移しております。

渋谷パルコ : 13区画、約800㎡

ファッション性を軸にした新たな消費提案をする場として、「ブラック・コム デ ギャルソン」のフラッグシップショップの導入などを実施

池袋パルコ : 22区画、約900㎡

40周年キャンペーンへ向けて、本館5階「STYLE Deli（雑貨）」と本館2階のレディースファッションの再編などを実施

名古屋パルコ : 32区画、約3,100㎡

西館および南館のレディースファッションの改装を実施

広島パルコ : 19区画、約2,000㎡

15周年に向けた新たなファッション提案などを実施

静岡パルコ : 4区画、約700㎡

春（4月）に食品の新業態「モルディ」を導入したことで集客力と回遊性につながり、全館の売上高向上に貢献

浦和パルコ : 19区画、約2,000㎡

商品構成の多様化を実施し、カジュアル衣料の導入、シニアおよびキッズゾーンの構築によるファミリー対応などにより、地元商圏における利便性や来店頻度の向上を追求

- ・営業企画に関しては、全店横断企画はその内容をさらに充実させるとともに、各店舗においては周年企画などを実施してまいりました。

全店横断企画 : 「ゴールドデンウィーク企画（4月24日～5月6日）」、「4 DAYS SALE（5月22日～5月25日）」、「グランバザール（7月1日～7月15日）」などを全店規模で展開

周年企画 : 「広島パルコ15周年祭（3月20日～3月31日）」、「松本パルコ25周年イベント（8月22日～8月23日）」など節目の年にあたる店舗でお客様謝恩企画を実施

・今後の店舗の強化策について

引き続き各マーケットのニーズに応え、集客力を強化し、来店されたお客様に楽しみと満足感を与えられるような、改装推進と営業企画を実施してまいります。

改装計画 : 名古屋パルコでは、秋（9月）に西館メンズファッションに加え、東館1階を改装することによりエントランス区画のグレードアップを実施

広島パルコでは、秋（9月）に最新ファッションと化粧品や雑貨の新規導入により商品のバラエティアップを実施

浦和パルコでは、客層の拡大に向けた欠落アイテムの補完を継続

営業企画 : 本年11月に、当社の1号店である池袋パルコが40周年を迎えるため、これを記念するとともにこれまでのご愛顧に感謝して、池袋パルコを中心に秋の大型連休から年末商戦に向けて順次「PARCO40周年キャンペーン」を展開

また、「PARCO40周年キャンペーン」と連動して、20周年を迎えた名古屋パルコなど節目の年にあたる店舗においては、謝恩企画を実施

・一方、平成22年春に開店を予定している「福岡パルコ（仮称）」および「PARCO@Millenia（仮称）」（シンガポール）は開店準備業務を推進しております。

福岡パルコ（仮称、延床面積約24,000㎡） :

現在はマーケティングや店舗のコンセプトに基づき、各専門店との出店に向けた交渉やビルのリニューアル計画を推進

PARCO@Millenia（仮称、シンガポール、延床面積約7,800㎡） :

地元のファッション協会（TaFf）および政府系中小企業支援団体（SPRING Singapore）からの協力を得て「シンガポールデザイナーズゾーン」の構築を予定

これに伴い、「TaFf」からデザイナーの紹介を受けるとともに、「SPRING Singapore」からは出店予定のデザイナーに対する経済的な支援などが決定

・「NOS VOS by PARCO（ノボ・バイ・パルコ＝大泉学園）」は平成22年2月末（予定）をもって営業を終了することを決定いたしました。

(b) 専門店事業

・専門店事業の売上高は82億68百万円（前年同期比96.9%）、営業利益は1億5百万円（前年同期比57.7%）となりました。

・株式会社ヌーヴ・エイは、厳しい消費環境の下、今期の経営課題として既存店舗の体質強化に重点を置くとともに、新規出店に関してはその立地や収益性を厳選して行ってまいりました。

・今後の営業強化策として、オリジナル商品比率の向上による利益率の改善、価格帯の見直しなどを行うとともに、自社webサイト内におけるEC事業の展開を開始いたしました。

・新規店舗については、当第2四半期連結累計期間において、新宿ルミネエスト「Complete Works Tokyo」、天神イムズ「TiC TAC」、LAZONA川崎plaza「POKER FACE」、ららぽーとTOKYO-BAY「COLLECTORS」、ららぽーと磐田「TiC TAC」、ルミネマン渋谷「TORQUE」の6店舗を出店いたしました。

・一方、環境や社会貢献の視点から販売促進策として「もったいないウォッチエクステンジ！」を実施し、第3四半期からは、「ピンクリボン活動」への取り組みも開始いたしました。

※もったいないウォッチエクステンジ！

お客様の不要になった時計を下取りし、クーポン券（2,000円）と引き換えることで新たな需要を喚起するとともに、下取りした時計のうち、再利用できるものは「MOTTAINAIキャンペーン」の開催する「MOTTAINAIフリーマーケット」を通じてワンガリ・マータイさんの推進する植林活動「グリーンベルト運動」に役立てられました。

また、10月からは第二弾（店舗での下取り期間 10月1日～10月31日、クーポン引き換え期間 10月1日～11月30日）を展開しており、今回はオンラインストアでも取り扱い（オンラインストアでの実施期間 10月1日～10月31日）を行っております。

(c) 総合空間事業

- ・総合空間事業の売上高は88億91百万円（前年同期比80.1%）、営業利益は55百万円（前年同期比50.9%）となりました。
- ・株式会社パルコスペースシステムズにおいては、経済不況の影響による内装工事などの受注減少に備え、外注費削減などの経費の合理化により収益の改善を図っております。
- ・一方、他社との協業によるオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」の販売を開始いたしました。
同社が長年培ってきた、商業空間における照明計画や電気設備工事のノウハウを活用し、「高性能」、「高効率」、「CO2抑制」をキーワードに環境負荷低減に配慮した製品を揃えるとともに、照明計画の段階における調光システムや人感センサーの採用、導入後の器具清掃も含めたメンテナンスなど総合的な提案を行ってまいります。
- ・今後は品質の向上に努めるとともに、ビルメンテナンス、内装工事、デザインの各部門間の連動による複合的な受注に向けた営業活動を強化いたします。

(d) その他の事業

- ・その他の事業の売上高は6億62百万円（前年同期比60.4%）、営業利益は15百万円（前年同期の営業損失は66百万円）となりました。
- ・株式会社パルコ・シティは、オンラインショッピングモール「PARCO-CITY」で、パルコの店舗における水着キャンペーンと連携した水着のモール開設や、映画「サマーウォーズ」の公式通販サイトとしてオリジナル商品を取り扱うなど、業容の拡大を図っております。
- ・なお、当社グループで行っていたホテル事業については、HMIホテルグループに、当社の100%子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの全株式売却を含む事業譲渡を行い、6月1日に直営事業から撤退をいたしました。

（注）事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億7百万円減少し、1,902億74百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収金の減少などによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して33億89百万円減少し、1,126億75百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して19億81百万円増加し、775億99百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して19億16百万円増加し129億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37億94百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し86億49百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億74百万円の支出となりました。これは、主に平成22年春開業予定であります「福岡パルコ（仮称）」の新規店舗出店による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億14百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、平成21年4月8日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

売上高につきましては、第3四半期以降も個人消費に関しては、全体的には所得の減少や雇用環境に対する懸念から、生活防衛意識が強まり引き続き営業状況は厳しくなることが予想されます。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、引き続き効率的な使用に努めることもあり、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数字と変更ございません。

<平成22年2月期 連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	280,000	9,400	9,200	4,500	54 62
今回修正予想 (B)	267,000	9,400	9,200	4,500	54 63
増減額 (B-A)	△13,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△4.6	—	—	—	—
前期実績	282,509	9,362	9,171	3,730	45 29

(参考)

<平成22年2月期 個別業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	260,000	9,000	8,800	4,400	53 41
今回修正予想 (B)	248,000	9,000	8,800	4,400	53 41
増減額 (B-A)	△12,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△4.6	—	—	—	—
前期実績	261,751	8,885	9,067	4,004	48 61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社ホテルニュークレストンは平成21年6月1日に全株式を譲渡いたしました。第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,996	11,080
受取手形及び営業未収金	7,394	10,428
商品及び製品	2,350	2,300
仕掛品	226	262
原材料及び貯蔵品	48	55
その他	4,927	4,268
貸倒引当金	△8	△22
流動資産合計	27,936	28,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,885	115,585
減価償却累計額	△66,818	△65,245
減損損失累計額	△1,056	△1,229
建物及び構築物(純額)	47,011	49,110
機械装置及び運搬具	1,229	1,224
減価償却累計額	△774	△717
減損損失累計額	—	△0
機械装置及び運搬具(純額)	455	507
その他	4,837	4,870
減価償却累計額	△3,573	△3,508
減損損失累計額	△64	△62
その他(純額)	1,199	1,299
土地	45,208	45,172
建設仮勘定	2,241	73
有形固定資産合計	96,116	96,163
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	866	706
無形固定資産合計	11,815	11,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	4,355
敷金及び保証金	45,373	46,726
その他	4,262	4,630
貸倒引当金	△220	△223
投資その他の資産合計	54,406	55,488
固定資産合計	162,338	163,308
資産合計	190,274	191,681

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,476	19,455
短期借入金	7,911	7,852
未払法人税等	1,759	871
引当金	1,428	1,283
その他	8,684	9,286
流動負債合計	39,259	38,747
固定負債		
社債	3,500	4,000
長期借入金	26,314	27,925
店舗閉鎖損失引当金	2,134	1,809
引当金	1,366	1,315
受入保証金	39,678	41,820
その他	421	445
固定負債合計	73,415	77,316
負債合計	112,675	116,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	23,072	21,527
自己株式	△60	△60
株主資本合計	77,407	75,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	△104
為替換算調整勘定	△107	△165
評価・換算差額等合計	166	△270
少数株主持分	25	24
純資産合計	77,599	75,617
負債純資産合計	190,274	191,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	127,906
売上原価	108,064
売上総利益	19,841
営業収入	1,317
営業総利益	21,158
販売費及び一般管理費	16,401
営業利益	4,757
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	45
雑収入	191
営業外収益合計	280
営業外費用	
支払利息	340
雑支出	5
営業外費用合計	346
経常利益	4,691
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
その他	3
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	95
減損損失	339
店舗閉鎖損失	356
事業再編損	107
その他	6
特別損失合計	904
税金等調整前四半期純利益	3,794
法人税等	1,591
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	2,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,794
減価償却費	2,766
減損損失	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
店舗閉鎖損失	356
受取利息及び受取配当金	△88
支払利息	340
固定資産除売却損益 (△は益)	29
事業再編損失	107
売上債権の増減額 (△は増加)	2,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	97
その他の資産・負債の増減額	△1,097
その他	△98
小計	9,650
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△342
法人税等の支払額	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,178
有形固定資産の売却による収入	195
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△109
敷金及び保証金の回収による収入	1,035
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,843
その他	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59
長期借入金の返済による支出	△1,611
社債の償還による支出	△500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△659
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,916
現金及び現金同等物の期首残高	11,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,996

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,287	3,512	4,915	507	129,223	—	129,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	4,755	3,975	155	8,936	(8,936)	—
計	120,338	8,268	8,891	662	138,160	(8,936)	129,223
営業利益	4,560	105	55	15	4,737	19	4,757

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		137,604 100.0
II 売上原価		116,847 84.9
売上総利益		20,756 15.1
返品調整引当金繰入額		14 0.0
差引売上総利益		20,742 15.1
III 営業収入		1,306 0.9
営業総利益		22,048 16.0
IV 販売費及び一般管理費		17,463 12.7
営業利益		4,585 3.3
V 営業外収益		
1 受取利息	51	
2 受取配当金	44	
3 雑収入	196	292 0.2
VI 営業外費用		
1 支払利息	309	
2 社債利息	2	
3 雑支出	19	331 0.2
経常利益		4,546 3.3
VII 特別利益		
1 投資有価証券売却益	168	
2 貸倒引当金戻入益	12	
3 賃貸借契約解除受入金	204	
4 その他	65	451 0.3
VIII 特別損失		
1 固定資産売却損	124	
2 固定資産除却損	123	
3 減損損失	11	
4 投資有価証券評価損	7	
5 貸倒引当金繰入額	1	
6 その他	13	281 0.2
税金等調整前中間純利益		4,716 3.4
法人税、住民税及び事業税	1,611	
法人税等調整額	317	1,928 1.4
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		2,788 2.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,716
2 減価償却費	2,532
3 減損損失	11
4 貸倒引当金の増減額	△11
5 賞与引当金の増減額	93
6 返品調整引当金の増減額	14
7 単行本在庫調整引当金の増減額	5
8 販売促進引当金の増減額	11
9 退職給付引当金の増減額	65
10 役員退職慰労引当金の増減額	0
11 受取利息及び受取配当金	△95
12 支払利息	312
13 固定資産売却損益及び除却損	209
14 投資有価証券売却損益	△168
15 投資有価証券評価損	7
16 売上債権の増減額	△2,948
17 たな卸資産の増減額	△93
18 仕入債務の増減額	△132
19 その他の資産及び負債の増減額	△413
20 その他	12
小計	4,127
21 利息及び配当金の受取額	97
22 利息の支払額	△320
23 店舗閉鎖に伴う支払額	△77
24 法人税等の支払額	△3,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	563

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得による支出	△300
2 有価証券の売却による収入	300
3 有形固定資産の取得による支出	△8,586
4 有形固定資産の売却による収入	34
5 投資有価証券の売却による収入	274
6 差入保証金・敷金の差入による支出	△96
7 差入保証金・敷金の返還による収入	540
8 受入保証金の増減額	△338
9 その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れの純増減額	△455
2 長期借入れによる収入	9,950
3 長期借入金返済による支出	△2,812
4 社債の償還による支出	△2,000
5 自己株式の取得による支出及び売却による収入	△1
6 配当金の支払額	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,558
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,970

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	ショッピング センター 事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,545	3,586	5,851	927	138,911	—	138,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	125	4,943	5,243	168	10,482	(10,482)	—
計	128,671	8,530	11,094	1,096	149,393	(10,482)	138,911
営業費用	124,313	8,347	10,984	1,163	144,809	(10,483)	134,325
営業利益又は営業損失 (△)	4,357	182	109	△66	4,583	1	4,585

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。